

対象国の条件:

研修コース番号:(A)J1804364/(B)J1804358

案件番号:(A)1884763/(B)1884764

主分野課題:都市開発・地域開発/都市開発

副分野課題:

使用言語:(A)英語/(B)西語

**案件概要**

都市計画策定段階から計画を実施に移すことを念頭に置き、日本の自治体の経験及び取り組みを事例として、都市の開発管理、財源確保と民間資本の導入及び都市施設の維持管理等、都市整備にかかる都市経営能力の向上を図る。また、日本が推進する政策（環境未来都市構想、環境モデル都市、低炭素都市など）を活用し、持続可能な都市計画策定能力向上を目的として実施する。

目標/成果	対象組織/人材	
<p><b>【案件目標】</b> 講義、視察、討論を通じて、日本の先進事例を理解し、取り組むべき課題を整理するとともに解決に向けた方策について議論することで、都市計画策定及び実施能力が向上する。</p> <p><b>【成果】</b> 1. 持続可能な都市計画について日本の取り組み事例を説明できる。 2. 持続可能な都市づくりのための方策（官民連携スキーム、ファイナンスなど）について説明できる。 3. 日本の自治体における総合計画の実施にかかる取組について説明できる。 4. 日本及び参加国が推進する各施策について説明できる。 5. 都市計画策定及び実施に係る課題が整理され、解決に向けた政策や方策、取組を取りまとめる。</p>	<p><b>【対象組織】</b> ・自治体の都市計画局、開発計画局、公共事業局 ・中央政府の自治体の都市計画・開発計画等を管轄する部署</p> <p><b>【対象人材】</b> ・自治体の都市計画局、開発計画局、公共事業局等の局長クラスもしくは中堅管理職 ・中央政府の自治体の都市計画・開発計画等を管轄する部署の中堅管理職 ・都市計画や開発計画に係る業務経験が8年以上ある者</p>	
<p><b>内 容</b></p> <p>1. すべての人々が恩恵を受け、持続可能な経済活動に寄与する戦略的な都市計画（環境モデル都市、環境未来都市、OECDグリーン成長都市など）について紹介。 2. 持続可能な都市（資源・エネルギー管理・廃棄物管理・循環型社会形成など）を目指したスマートコミュニティやエコタウンの事例紹介。 3. 持続可能な都市づくりのための方策（官民連携の事業化・民間資金導入（民間の資本やノウハウの活用）、資金調達（民間の資金や経営能力、技術能力の活用））の紹介。 4. 自治体における総合計画策定とその実施及びモニタリングの取組について理解する。 5. 研修員間で各都市が抱える課題を共有し、対応可能な方策について議論する。 6. 研修で習得した知識や技術を用いて、取り組むべき方策について取りまとめる。</p>	<p><b>本邦研修期間</b></p>	<p>(A)2018/11/4～2018/11/17 (B)2019/1/20～2019/2/2</p>
	<p><b>担当課題部</b></p>	<p>社会基盤・平和構築部</p>
	<p><b>所管国内機関</b></p>	<p>(A) JICA九州 (B) JICA九州</p>
	<p><b>関係省庁</b></p>	
	<p><b>実施年度</b></p>	<p>2018～2020</p>

主要協力機関 (A) 調整中/(B) 調整中

特記事項及びホームページ